

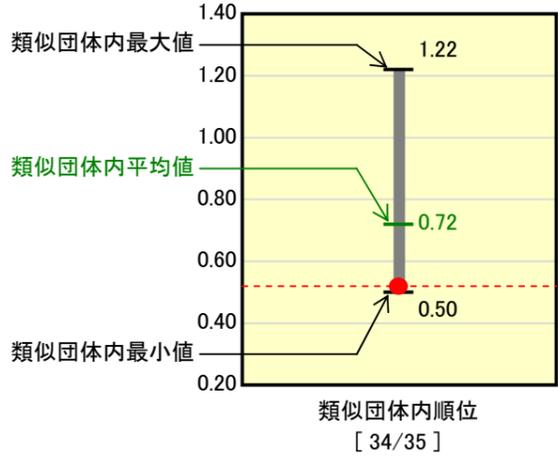
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福岡県 直方市

人口	59,310人(H17.3.31現在)
面積	61.78 km ²
歳入総額	23,700,357千円
歳出総額	23,540,299千円
実質収支	50,481千円

財政力

財政力指数 **[0.52]**

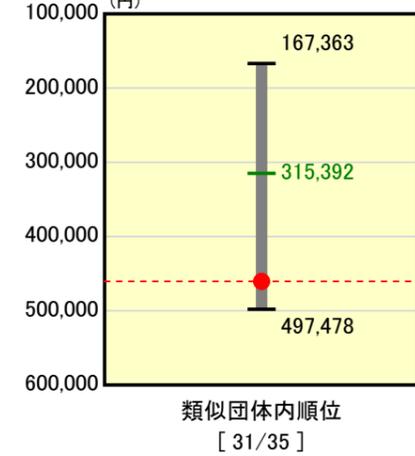


直方市の比率

全国市町村平均 0.47
福岡県市町村平均 0.44

将来負担の健全度

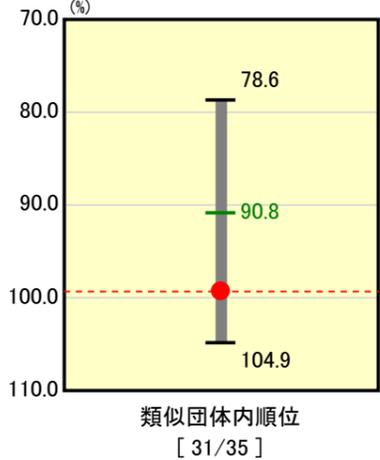
人口1人あたり地方債現在高 **[460,512円]**



全国市町村平均 466,109
福岡県市町村平均 650,979

財政構造の弾力性

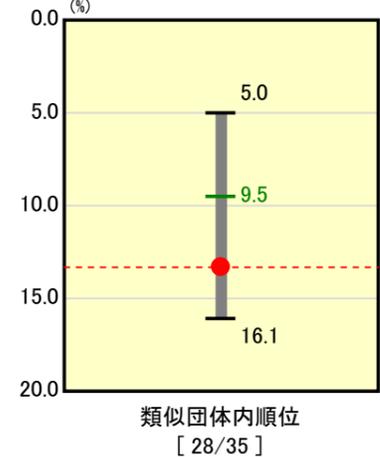
経常収支比率 **[99.3%]**



全国市町村平均 90.5
福岡県市町村平均 91.9

公債費負担の健全度

起債制限比率 **[13.3%]**



全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 11.6

財政力

類似団体平均

財政構造の弾力性

将来負担の健全度

公債費負担の健全度

給与水準の適正度(国との比較)

定員管理の適正度

直方市
※類似団体平均を100としたときの比率で表した。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○財政力指数

相対的には、類似団体が埼玉県や愛知県・大阪府など比較的財政力の豊かな地域に多いことから、財政力指数が下位にランクされているものと思われる。直方市の財政力指数は平成5年度以降は0.50～0.53の間で推移しており大きな変動は見られない。今後は自動車関連産業を中心とした企業誘致や地場産業の浮揚対策に力をいれるとともに、近年郊外に出店した大型ショッピングセンターを核とした区画整理事業を進めることにより定住人口の拡大と税収の確保を図り、併せて定員削減(4年間で△54人)などの行政改革を推進することにより歳出削減を行い、これらによって財政基盤の強化・安定に取り組んでいく。

○経常収支比率

過去に実施した大型基盤整備事業の財源を多額の市債に頼った結果、公債費負担が増大してこれが経常収支比率を悪化させる一因となっているため、ここ数年は各種建設事業の規模の縮小・期間の繰り延べなどにより事業費を削減し、これにより市債の発行を抑制している。また、団塊の世代の退職期を控え多額の退職金が必要となるが、退職手当金の活用などにより経常一般財源の歳出を抑制していく。児童手当や児童扶養手当の補助率改定など、経常収支比率を悪化させる外的要因はあるものの、前述したような内部努力を継続することにより経常収支比率の悪化に一定の歯止めをかけるよう努めていきたい。

○起債制限比率

前述したように公債費負担が増大しているものの、過去に発行した市債は元利償還金のかかなりの部分が普通交付税の事業費補正に算入されているため起債制限比率はそれほど大きな伸びを示していない。しかし当面は高水準で推移することが予想されることから、今後も引き続き市債発行額を抑制して起債制限比率の悪化を防止したい。

○人口1人あたり地方債現在高

市債発行額は平成11年度～12年度にかけて40億円を超えていたがその後減少に転じ、平成17年度においては20億円程度の発行にとどまるものと見込まれる。一方、元金は毎年30億円超を償還しているため、このまま推移すれば今後の地方債現在高は単年度で10億円以上の改善も期待できる。

○ラスパイレス指数

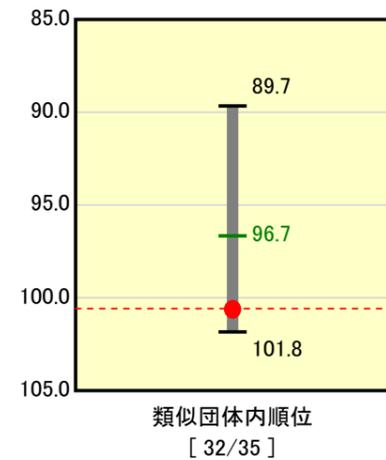
主に経験年数階層の変動による職員構成の変動が要因となり、国家公務員基準としての給与水準比較としてのラスパイレス指数が0.6ポイント高いという結果となっている。

○人口1,000人あたり職員数

本市の行財政改革において、各職場における適正な業務量及び人員について検討を行うと同時に、類似団体の定員・組織を参考に定員管理を進めていく。

給与水準の適正度(国との比較)

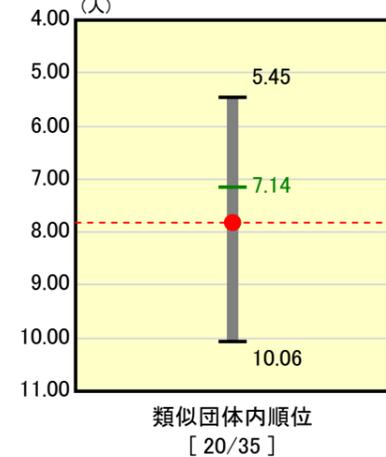
ラスパイレス指数 **[100.6]**



全国市平均 97.6
全国町村平均 93.7

定員管理の適正度

人口1,000人あたり職員数 **[7.82人]**



全国市町村平均 8.12
福岡県市町村平均 6.81